

令和 6 年度目標設定シート

こども未来部

部局目標	こどものために何がもっともいいことを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できる「子育てしやすく未来育む文化薫るまち」を実現するため、こどもに関する施策を切れ目なく総合的に推進する。
------	--

所属	目標
こども未来政策推進室	すべてのこども・子育て世帯に対し、必要な支援が切れ目なく包括的に提供されるよう各種こども施策に着実に取り組む。 特に以下の事項を重点に推進する。 (1) こどもや若者が意見を表明しやすい環境づくり (2) 就学前教育・保育施策の一体的な展開 (3) 子育て支援拠点やこどもの居場所等の充実
子育て支援課	児童及び妊産婦の福祉、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持と増進に関する包括的な支援及び子育て支援環境の充実を図るため、福祉・保健分野が一体となり切れ目のない支援を推進する。
保育幼稚園課	就学前施設のこども園化を進めていくことで、多様化する教育・保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供していく。併せて待機児童対策を推進する。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方		
					単位	目標値	
子育て支援課	母子保健事業	産前・産後サポート事業、産後ケア事業、不妊治療助成、母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、パパママセミナー、産前・産後ホームヘルパー派遣事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児発達相談事業等を実施	○母子保健事業 ・不妊治療助成、母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、パパママセミナー、産前・産後ホームヘルパー派遣事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児発達相談事業	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	98.0	過去の実績(R5:99.0%)に照らし、受診率98%を目指す。
				10か月発達相談受診率	%	97.0	過去の実績(R5:96.8%)に照らし、受診率97%を目指す。
				産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けた割合	%	75.0	「すこやか親子21」の最終評価(63.7%)と過去の傾向から、受診率75%を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方		
					単位	目標値	
子育て支援課	乳幼児健診事業	1か月児、3か月児、1歳6か月児、3歳6か月児の節目の時期に心身、歯科などの健康診査を行い、心身の異常や疾病などを早期に発見し、適切な助言指導などを実施。また、保護者の相談や育児不安に対する支援を実施	・1か月児、3か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査	市内乳幼児に対する健診受診者の割合 3か月	%	98.0	過去の実績(R5:98.6%)に照らし、受診率98%を目指す。
				市内乳幼児に対する健診受診者の割合 1歳6か月	%	95.0	過去の実績(R5:97.7%)に照らし、受診率95%を目指す。
				市内乳幼児に対する健診受診者の割合 3歳6か月	%	95.0	過去の実績(R5:98.3%)に照らし、受診率95%を目指す。
子育て支援課	予防接種事業	感染予防、発症予防、症状の軽減、病気のまん延などを防止するため、予防接種法に基づいた各種予防接種を実施	○予防接種法に基づいた各種予防接種事業の実施 ・不活化ポリオ・4種混合・5種混合・二種混合・日本脳炎・MRIⅠ期、Ⅱ期 ・BCG・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・水痘・B型肝炎・ロタワクチン	MR(麻しん・風しん混合予防接種)Ⅰ期接種率	%	95.0	麻疹排除達成に向けた抗体保有率の目標値と同値を目指す。
				MR(麻しん・風しん混合予防接種)Ⅱ期接種率	%	95.0	麻疹排除達成に向けた抗体保有率の目標値と同値を目指す。
				BCG予防接種接種率	%	95.0	麻疹排除達成に向けた抗体保有率の目標値と同値を目指す。
こども未来政策推進室	子育て支援拠点強化事業	核家族化の進行に伴う育児不安の増大などに対応するため、地域子育て支援センター等の子育て支援拠点や相談機能を設置・再編し、子育てに関する情報提供や相談支援を実施することにより、切れ目のない子育て支援体制を構築	・地域子育て支援拠点事業（市内4ヶ所）の実施 ・子育て支援に関する情報提供 ・ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター年度末会員数	人	690	過去の実績(R5:679人)に照らし、年度末会員数690人を目指す。
				市内4ヶ所での地域子育て支援拠点事業の実施	ヶ所	4	育児不安を解消できる場の提供が重要であるため、市内4ヶ所での実施を維持する。
				地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	22,000	過去の実績(R5:21360人)からの利用人数増加を目指す。
子育て支援課	子育て支援医療費助成事業	子どもの健康保持や増進のため、0歳から高校生の年齢までの対象児に係る医療費を助成	・0歳～高校生の年齢までの医療費（入院・入院外）の助成。	対象児に対する子育て支援医療費受給者証交付割合	%	100.0	全ての対象者に、受給者証を交付する。
子育て支援課	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭や寡婦が自立に向けて取り組むための支援として、母子・父子自立支援員による相談・支援などの子育て・生活支援や、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業等の就業支援、児童扶養手当の支給などの経済的支援を実施	・自立支援教育訓練給付金給付 ・高等職業訓練促進給付金給付 ・高等職業訓練修了支援給付金給付 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等職業訓練促進給付金受給者のうち課程を修了した人数(基準日：修了日)	人	1	過去の実績(R5:3人)に照らし、受給者の修了を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方		
					単位	目標値	
子育て支援課	児童館事業	個別的・集団的な遊びを通じて、児童の健康増進、情操を育むための事業(なかよしクラブ)を実施。また、0~2歳児を対象に親子教室を開催。就学前の乳幼児とその保護者を対象に親子で自由に遊べるふれあい広場等を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・親子が交流できる親子教室の開催。 ・大学生以上の世代との交流ができる事業の実施。 	大学生以上の世代との交流ができる事業の開催	一	実施	大小様々な世代間交流を実施する。
				児童館の利用者数	人	25,000	過去の実績(R5:23,564人)からの利用人数増加を目指す。
子育て支援課	児童虐待未然防止事業	児童虐待未然防止を目的に、要保護児童対策地域協議会を設置し、家庭児童相談室が中心となり要保護児童や要支援児童などへの支援・広報・啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会の開催 ・定例会を始め、個別ケース検討会議等の開催 ・子どもの虐待防止関連事業の開催 	要保護児童対策地域協議会の開催	回	7	過去の実績(R5:7回)を維持する。
				啓発活動、研修会等への参加人数	名	200	過去の実績経過(80名程度)に加え、R6年度は市職員向けの研修を実施予定。
保育幼稚園課	各種保育サービス事業	保育を必要とする就学前児童の保護者の「子育て」と「就労」の両立の支援を目的とした一時的保育事業及び病児保育事業の実施。市立保育所・こども園における看護師の配置による医療的ケア児の受け入れ環境の充実	○一時的保育事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予約システムを導入、オンライン予約への移行 ○病児保育事業	継続利用に係るオンライン申請の利用率	%	10.0	継続利用に係るオンライン申請の利用率を令和9年度に40%とする。
保育幼稚園課	就学前教育・保育充実事業	就学前のこどもに小学校へ直接繋がる質の高い就学前教育・保育を提供するため、幼小接続カリキュラムなど市独自のカリキュラムの展開とともに、大学との連携により、就学前教育・保育施設の教諭・保育士などを対象とした合同研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)河原こども園開園に向けてカリキュラム等の展開・充実 ・幼保合同研修会の開催 	合同研修会受研者の満足度	%	100.0	受研者の満足度100%を目指す。
				合同研修会参加施設数	園	23	市内にある全就学前・教育保育施設(認可外を含む)の参加を目指す。
保育幼稚園課	市立保育所等運営事業	保育を必要とする就学前児童の保護者の子育てと就労の両立を支援するため、保育所・認定こども園における保育事業、延長保育、健康管理等を実施、小学校との連携強化を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所等における保育事業 	年度当初の待機児童数	人	0	年度当初の待機児童数0人を目指す。
保育幼稚園課	民間保育園・認定こども園等運営支援事業	民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所を利用する児童に要する費用の給付及び保育事業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費等の給付 ・運営に対する各種補助金支援 ・障がい加配に対する補助金新設 ・認可外保育施設等の無償化給付 	年度当初の待機児童数	人	0	年度当初の待機児童数0人を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方		
					単位	目標値	
保育幼稚園課	市立幼稚園運営事業	幼稚園における幼児教育の充実、園児が安全、快適に過ごせる環境の確保とともに、預かり保育事業の実施などにより、保護者ニーズに対応した幼稚園サービスの向上、小学校との連携強化を推進	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園教育 預かり保育事業 	預かり保育利用者数	人	23,000	令和5年度の利用水準をベースに今後の施設再編を見越しての施設数から目標を設定。
こども未来政策推進室	民間保育園等整備事業	今後も保育ニーズの高まりが見込まれるなか、待機児童の発生を抑止するため、保育園などについて、民設民営方式での整備を検討	<ul style="list-style-type: none"> 民設民営方式での整備の検討、準備 	事業進捗率	%	20.0	開園日に間に合うよう、運営事業者と連携しながら工程管理を行う。
子育て支援課	伴走型相談支援事業	経済的支援に加え、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 産前・産後サポート事業、産後ケア事業、妊娠8か月アンケート事業、はぐはぐ赤ちゃん応援事業（6か月児アンケート事業） 	妊娠8か月アンケート実施率	%	100.0	対象者の全数把握と必要な支援へ確実に連携。
				6か月アンケート実施率	%	100.0	対象者の全数把握と必要な支援へ確実に連携。
こども未来政策推進室	「(仮称)京田辺市子ども・子育て支援事業計画」策定事業	「第2期京田辺市子ども・子育て支援事業計画」に定める子育て環境をソフト・ハードの両面から向上させる内容のほか、少子化に対応する施策や、子ども・若者の貧困への対策など、子ども・若者に関連する事業を一体的にまとめた「(仮称)京田辺市子ども計画」を策定・推進	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施 子ども若者ワークショップの実施 子ども・子育て会議の実施 「子ども計画」の策定 	子ども・若者からの意見聴取の実施回数	回	1	子ども・若者からの意見を聞く場を設ける。
				子ども・子育て会議の実施回数	回	4	計画策定、事業進捗管理にあたり子ども・子育て会議を開催し意見を聴取する。
				子ども計画の策定進捗率	%	100.0	令和7年度～12年度を計画期間とする京田辺市子ども計画を策定する。
こども未来政策推進室	こどもイベント開催事業	地域・大学・行政などが連携した、こどもが主役となり安心して楽しめるイベントを開催	<ul style="list-style-type: none"> 地域・大学・行政などが連携した、こどもが主役となり安心して楽しめるイベントの開催 	イベントの実施	回	1	地域・大学・行政などが連携し、イベントを実施する。
こども未来政策推進室	幼稚園・保育所再編整備事業	市立幼稚園・保育所再編整備計画に基づき、市中部地域の拠点として、河原保育所を幼保連携型認定こども園へ移行する。また、同地域の草内幼稚園と草内保育所について、施設機能の変更を含めた施設のあり方を検討	<ul style="list-style-type: none"> 第1期京田辺市立幼稚園・保育所再編整備計画に基づき、河原保育所のこども園化の実施 	河原保育所のこども園化進捗率	%	100.0	令和7年4月幼保連携型認定こども園へ移行する。